



RESONA

使用開始日 2023.12.21.

投資信託説明書（交付目論見書）

FW専用ファンド(プレミアムコース)

FWリそな円建債券アクティブファンド

追加型投信／内外／債券

FWリそな国内株式アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

FWリそな先進国債券アクティブファンド

FWリそな先進国+新興国債券アクティブファンド

追加型投信／内外／債券

FWリそな先進国株式アクティブファンド

FWリそな先進国+新興国株式アクティブファンド

追加型投信／内外／株式

FWリそな絶対収益アクティブファンド

追加型投信／内外／資産複合／

特殊型(絶対収益追求型)

FWリそな国内リートインデックスオープン

追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型

FWリそな先進国リートインデックスオープン

追加型投信／海外／不動産投信／インデックス型

Premium

- 本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、右記の委託会社のホームページで閲覧またはダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されています。

- ファンドの販売会社、基準価額等については、右記委託会社の照会先までお問い合わせください。

委託会社[ファンドの運用の指図を行います。]

りそなアセットマネジメント 株式会社

金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第2858号

設立年月日 2015年8月3日

資本金 10億円(2023年9月末現在)

運用する投資信託財産の合計純資産総額 1兆6,245億円
(2023年9月末現在)

照会先: りそなアセットマネジメント株式会社

お問い合わせ: 0120-223351

(営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ: <https://www.resona-am.co.jp/>

受託会社[ファンドの財産の保管および管理を行います。]

株式会社りそな銀行

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- 各ファンドについては、正式名称ではなく、以下の略称を使用することがあります。

各ファンドの名称	略称
FWリそな円建債券アクティブファンド	円建債券アクティブ
FWリそな国内株式アクティブファンド	国内株アクティブ
FWリそな先進国債券アクティブファンド	先進国債券アクティブ
FWリそな先進国+新興国債券アクティブファンド	先進国+新興国債券アクティブ
FWリそな先進国株式アクティブファンド	先進国株アクティブ
FWリそな先進国+新興国株式アクティブファンド	先進国+新興国株アクティブ
FWリそな絶対収益アクティブファンド	絶対収益アクティブ
FWリそな国内リートインデックスオープン	国内リートインデックスオープン
FWリそな先進国リートインデックスオープン	先進国リートインデックスオープン

以上を総称して「FW専用ファンド(プレミアムコース)」ということがあります。

この目論見書により行う「FW専用ファンド(プレミアムコース)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年12月20日に関東財務局長に提出しており、2023年12月21日にその届出の効力が生じております。

ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。その際、投資者は自ら請求したことを記録しておいてください。

各ファンド名	商品分類				属性区分						
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	補足分類	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
円建債券アクティブ	追加型	内外	債券	—	その他資産(投資信託証券(債券一般))	年1回	グローバル(含む日本)	ファンド・オブ・ファンズ	あり(フルヘッジ)	—	—
国内株アクティブ	追加型	国内	株式	—	その他資産(投資信託証券(株式一般))	年1回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	—	—	—
先進国債券アクティブ	追加型	内外	債券	—	その他資産(投資信託証券(債券一般))	年1回	グローバル(含む日本)	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—	—
先進国+新興国債券アクティブ	追加型	内外	債券	—	その他資産(投資信託証券(債券一般))	年1回	グローバル(含む日本)	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—	—
先進国株アクティブ	追加型	内外	株式	—	その他資産(投資信託証券(株式一般))	年1回	グローバル(含む日本)	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—	—
先進国+新興国株アクティブ	追加型	内外	株式	—	その他資産(投資信託証券(株式一般))	年1回	グローバル(含む日本)	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—	—
絶対収益アクティブ	追加型	内外	資産複合	特殊型(絶対収益追求型)	その他資産(投資信託証券(資産複合))	年1回	グローバル(含む日本)	ファンド・オブ・ファンズ	なし	—	絶対収益追求型
国内リートインデックスオープン	追加型	国内	不動産投信	インデックス型	その他資産(投資信託証券(不動産投信))	年1回	日本	ファミリーファンド	—	その他(東証REIT指数(配当込み))	—
先進国リートインデックスオープン	追加型	海外	不動産投信	インデックス型	その他資産(投資信託証券(不動産投信))	年1回	グローバル(日本を除く)	ファミリーファンド	なし	その他(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース))	—

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

各ファンドの目的は次のとおりです。

FWりそな円建債券 アクティブファンド	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
FWりそな国内株式 アクティブファンド	
FWりそな先進国債券 アクティブファンド	
FWりそな先進国+ 新興国債券 アクティブファンド	
FWりそな先進国株式 アクティブファンド	
FWりそな先進国+ 新興国株式 アクティブファンド	
FWりそな絶対収益 アクティブファンド	
FWりそな国内リート インデックスオープン	東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
FWりそな先進国リート インデックスオープン	S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 「FW専用ファンド(プレミアムコース)」は、原則として、投資者と株式会社りそな銀行が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するための専用ファンドです。

- 「FW専用ファンド(プレミアムコース)」の受益権の取得申込者は、株式会社りそな銀行と投資一任契約を締結する必要があります。

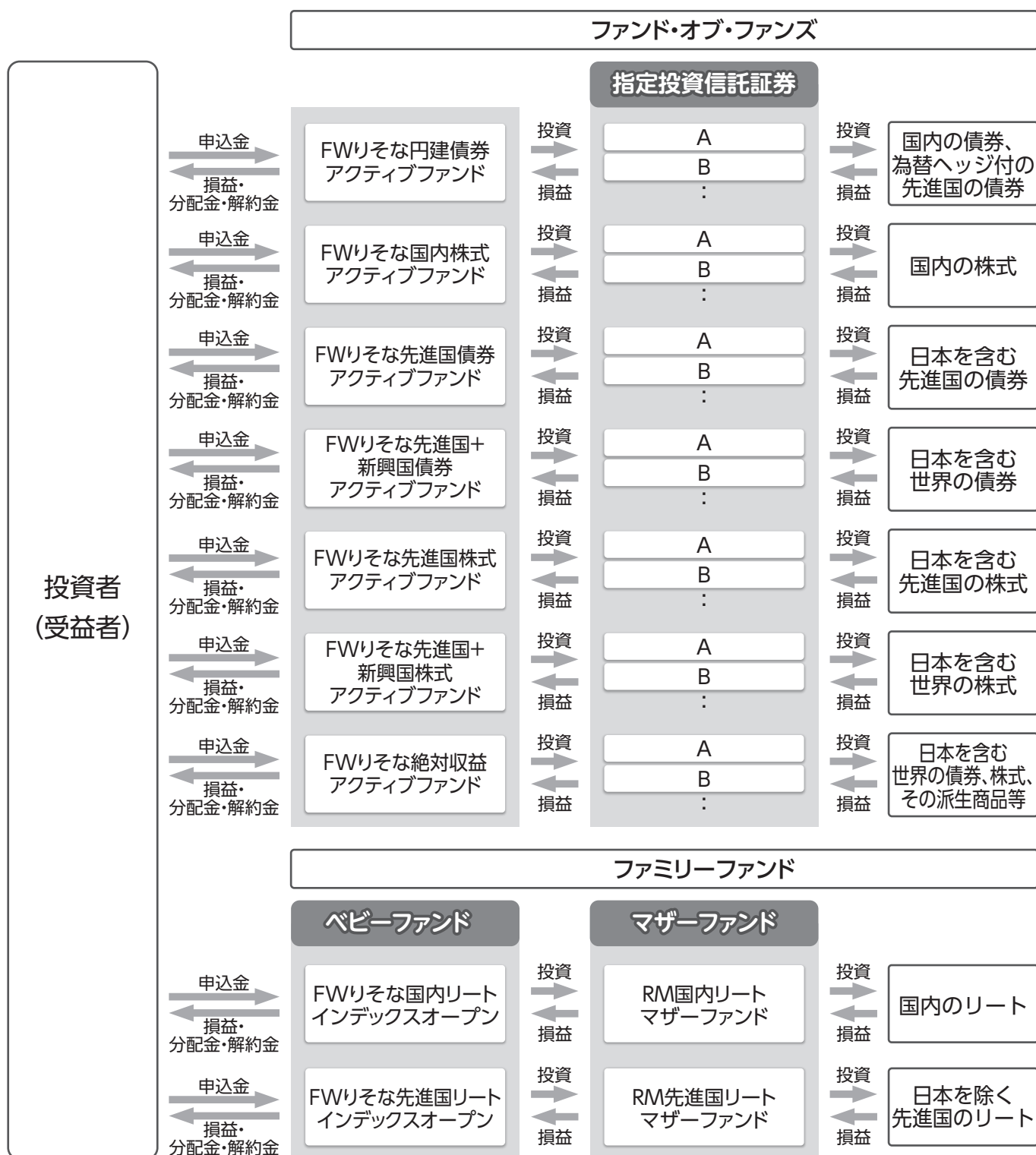
※投資一任業者である株式会社りそな銀行は、投資者との投資一任契約に基づく運用財産の効率的な運営および維持のため、ファンドを買い付ける場合があります。

ファンドの目的・特色

2

「FW専用ファンド(プレミアムコース)」を構成する各ファンドは、複数の指定投資信託証券*を通じて実質的に投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行いますが、一部はマザーファンドを通じて実質的に投資を行うファミリーファンド方式で運用を行います。

■ ファンドの仕組み



*指定投資信託証券の概要については、後述の追加的記載事項をご参照ください。

ファンドの目的・特色

3

各ファンドの運用方針は以下の通りです。

FWリそな円建債券アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に国内債券や為替を対円でヘッジした先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※一般的に外貨建債券へ投資を行う場合には、購入時の支払いならびに利息および償還金の受取りが外貨のため為替変動の影響を受けるリスク(為替リスク)が生じます。当ファンドが組み入れる指定投資信託証券のうち、投資している資産が外貨建の場合、原則対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図っているため、実質的に円建で運用している場合と同様の効果が得られると考えられます。ヘッジ付外貨建債券への投資に伴うリスクについては、後記「投資リスク」をご参照ください。

- 実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行います。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

FWリそな国内株式アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に国内株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

FWリそな先進国債券アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

ファンドの目的・特色

FWリそな先進国+新興国債券アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国債券への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国債券へも投資を行い付加価値獲得を目指します。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

FWリそな先進国株式アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

FWリそな先進国+新興国株式アクティブファンド

主として複数の指定投資信託証券への投資を通じ、実質的に日本を含む先進国株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。あわせて新興国株式へも投資を行い付加価値獲得を目指します。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

ファンドの目的・特色

FWリそな絶対収益アクティブファンド

主として絶対収益*を追求する複数の指定投資信託証券へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

*「絶対収益」とは、特定の市場の変動の影響を受けない投資元本に対する収益を意味します。また、必ず収益を得られるという意味ではありません。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、指定投資信託証券によっては、絶対収益を追求するうえで投資対象となる資産から為替変動による影響を排除するため、為替ヘッジを行う場合があります。
- 指定投資信託証券の選定については、運用体制や運用哲学などの評価(定性評価)に加えて運用実績にかかる評価(定量評価)等を勘案して決定します。
- 指定投資信託証券および信託財産全体のリスク特性やパフォーマンス等を継続的にモニターし、投資比率を調整します。
- 指定投資信託証券は適宜見直しを行い、組み入れている指定投資信託証券の入替を行う場合があります。
- 各指定投資信託証券への投資比率の合計は、原則として高位を保ちます。

FWリそな国内リートインデックスオープン

1. 国内の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、東証REIT指数(配当込み)*の動きに連動する投資成果を目指します。

*「東証REIT指数(配当込み)」は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。

2. RM国内リートマザーファンドを通じて、国内の不動産投資信託証券*への投資を行います。

- 東証REIT指数(配当込み)への連動性を高めるため、東証REIT指数(配当込み)を対象指数としたETF(上場投資信託証券)または不動産投信指数先物取引を活用することがあります。

*一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。

FWリそな先進国リートインデックスオープン

1. 日本を除く先進国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)*の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

*「S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)」は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。

2. RM先進国リートマザーファンドを通じて、日本を除く先進国の不動産投資信託証券*および不動産関連株式または先進国の不動産投資信託証券に関する指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)への投資を行います。

- S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)への連動性を高めるため、海外の金融商品取引市場に上場する指数先物取引を活用することがあります。

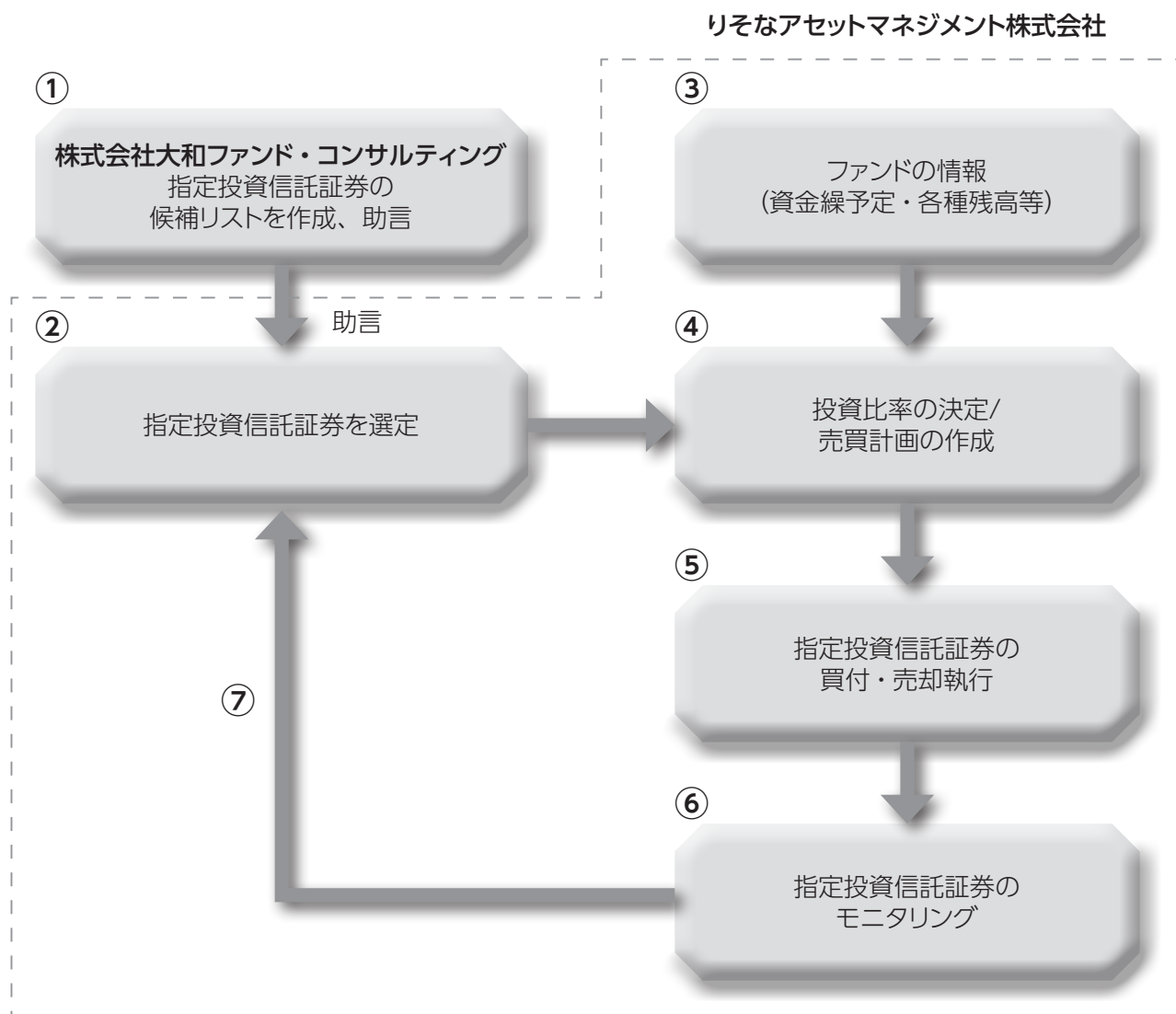
*一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

ファンドの目的・特色

4 ファンド・オブ・ファンズにおける指定投資信託証券の選定については、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、りそなアセットマネジメント株式会社が指定投資信託証券および投資比率の決定を行います。

■ ファンド・オブ・ファンズの運用プロセスのイメージ



①大和ファンド・コンサルティングは運用ファンドに関する調査・分析に基づき指定投資信託証券の候補リストを作成し、助言を行います。

・下記②～⑦はりそなアセットマネジメントでの運用プロセスです。

②定性評価(運用体制・運用哲学等)や定量評価(運用実績等)を勘案し指定投資信託証券を選定します。

③ファンドの設定解約による資金繰予定のほか、指定投資信託証券の購入・解約条件等を確認します。

④指定投資信託証券の投資比率を決定し、売買計画を作成します。

⑤ファンド売買計画に則り、指定投資信託証券の買付や売却を行います。

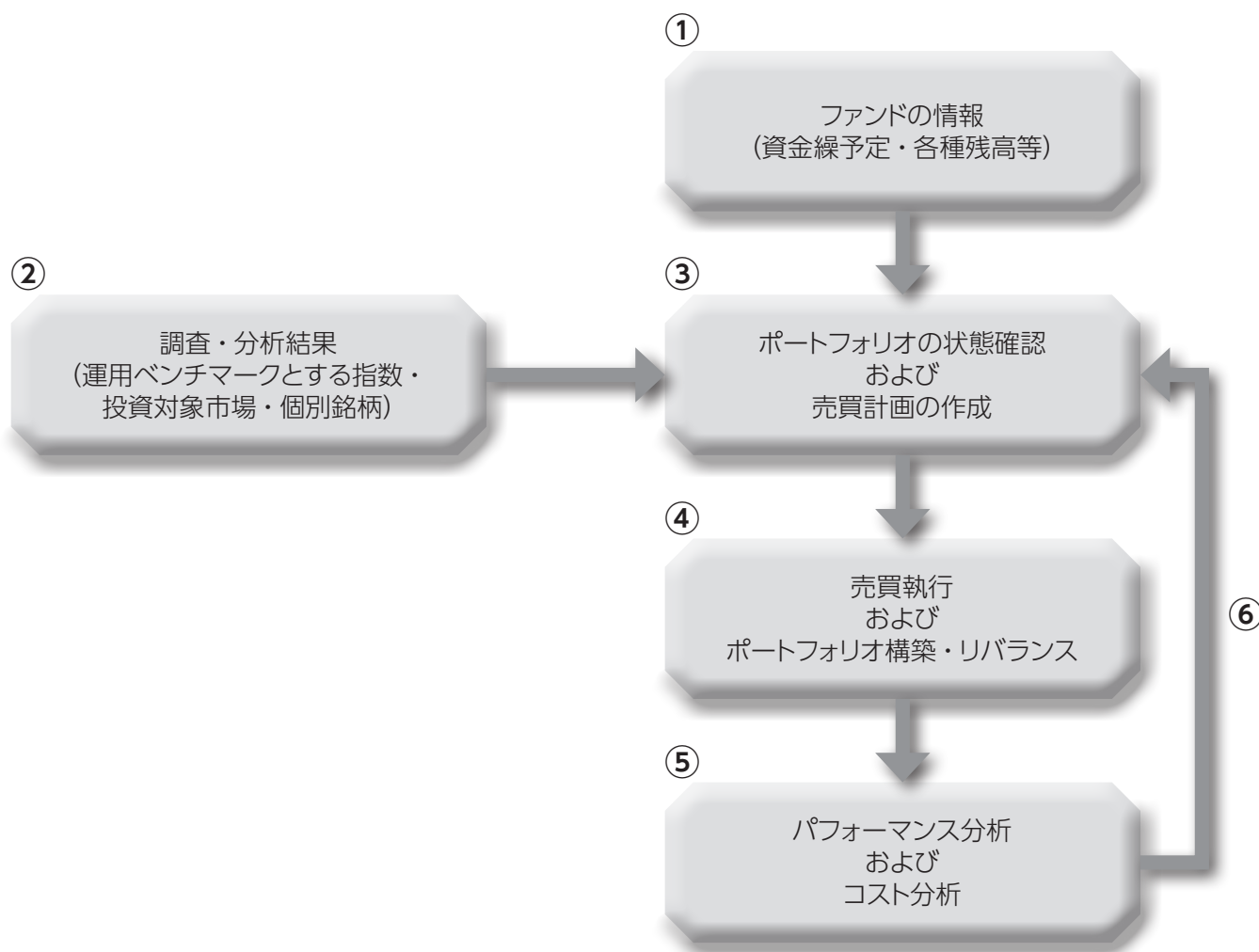
⑥ファンドと指定投資信託証券のリスク特性や運用パフォーマンスの分析等を行います。

⑦上記⑥の分析結果を反映し、指定投資信託証券を適宜見直し、必要に応じて入替を行います。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

ファンドの目的・特色

ファミリーファンドの運用プロセスのイメージ(国内リートインデックスオープン、先進国リートインデックスオープンの場合)



- ① 設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ② 運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③ 各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④ 売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤ 運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの連動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥ 上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの目的・特色

■ 主な投資制限

● FWリそな円建債券アクティブファンド

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

● FWリそな国内株式アクティブファンド

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への投資は行いません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

● FWリそな先進国債券アクティブファンド

● FWリそな先進国+新興国債券アクティブファンド

● FWリそな先進国株式アクティブファンド

● FWリそな先進国+新興国株式アクティブファンド

● FWリそな絶対収益アクティブファンド

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。

● FWリそな国内リートインデックスオープン

- 不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行いません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

● FWリそな先進国リートインデックスオープン

- 不動産投資信託証券および株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

ファンドの目的・特色

■ 分配方針

原則、毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ 各マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

● RM国内リートマザーファンド

「東証REIT指数(配当込み)」は、東京証券取引所に上場している不動産投資信託(REIT)全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。なお、指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

● RM先進国リートマザーファンド

「S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)」は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)をもとに委託会社が円換算して計算したものです。S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pグローバル株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数であり、指数に関する著作権、知的財産権その他の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属します。

投資リスク

FWリそな円建債券アクティブファンド

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	金利(債券価格)変動リスク	金利(債券価格)は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇(低下)した場合は値下がり(値上がり)します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることをしていますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受け、基準価額が下落する場合があります。また為替ヘッジを行う通貨の短期金利より円短期金利が低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

投資リスク

FWリそな国内株式アクティブファンド

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

FWリそな先進国債券アクティブファンド

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	金利(債券価格)変動リスク	金利(債券価格)は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇(低下)した場合は値下がり(値上がり)します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

FWリそな先進国+新興国債券アクティブファンド

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	金利(債券価格)変動リスク	金利(債券価格)は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇(低下)した場合は値下がり(値上がり)します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

FWリそな先進国株式アクティブファンド

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

FWリそな先進国+新興国株式アクティブファンド

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

FWリそな絶対収益アクティブファンド

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	金利(債券価格)変動リスク	金利(債券価格)は、金融・財政政策、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。債券価格は、一般に金利が上昇(低下)した場合は値下がり(値上がり)します。債券価格が値下がりした場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク	実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。	
流動性リスク	時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。	
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。	
デリバティブ取引のリスク	<p>実質的に組み入れている先物やオプション、スワップなどのデリバティブ取引の以下のようなリスクが顕在化した場合、基準価額の下落要因となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク:デリバティブの取引相手が倒産などによって当初の契約通りの取引を実行できなくなる可能性があります。 ・価額変動リスク:証拠金を積むなどによってレバレッジを効かせた結果、原資産の価格変動よりデリバティブの価格変動が大きくなる可能性があります。 ・流動性リスク:デリバティブの流動性の低下によって、理論価格よりも不利な価格でしか反対取引ができなかったり、反対取引自体ができなくなる可能性があります。 	

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

FWリそな国内リートインデックスオープン

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産価格、賃貸料等)、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リートの価格および分配金がその影響を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証REIT指数(配当込み)(以下、本頁において「指数」といいます。)に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
 - ・ 指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
 - ・ 有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
 - ・ 運用管理費用(信託報酬)、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

FWリそな先進国リートインデックスオープン

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
 したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
 当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

市場リスク	リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産価格、賃貸料等)、金利・景気動向、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。リートの価格および分配金がその影響を受け下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
	為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、金利動向、政治情勢等のさまざまな要因により変動します。当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。
信用リスク		実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク		時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク		投資対象国・地域において、政治や経済、社会情勢等の変化または金融取引等に関する規制の新設や変更により、実質的に組み入れている有価証券等の価格が大きく変動することがあります。そのため基準価額が予想以上に下落することや、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

*基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)(以下、本頁において「指数」といいます。)に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。
 - ・ 指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。
 - ・ 有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。
 - ・ 外貨取引時の為替レートや基準価額算出に使用される為替レートが、指数の算出に使用される為替レートと一致しない場合があること。
 - ・ 運用管理費用(信託報酬)、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

リスク管理体制

- FWリそな円建債券アクティブファンド
- FWリそな国内株式アクティブファンド
- FWリそな先進国債券アクティブファンド
- FWリそな先進国+新興国債券アクティブファンド
- FWリそな先進国株式アクティブファンド
- FWリそな先進国+新興国株式アクティブファンド
- FWリそな絶対収益アクティブファンド
- FWリそな国内リートインデックスオープン
- FWリそな先進国リートインデックスオープン

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。

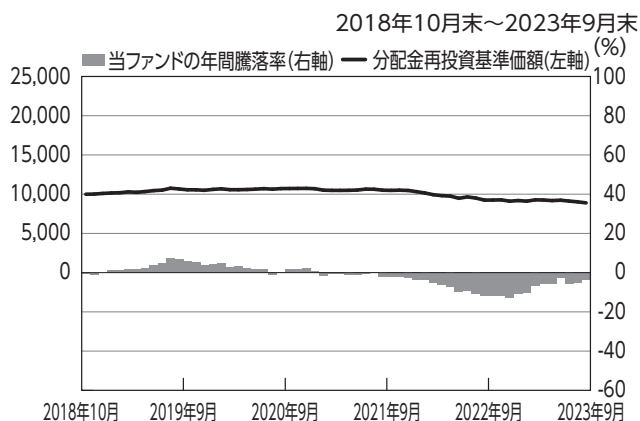
※上記体制は2023年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

投資リスク

[参考情報]

FWリそな円建債券アクティブファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

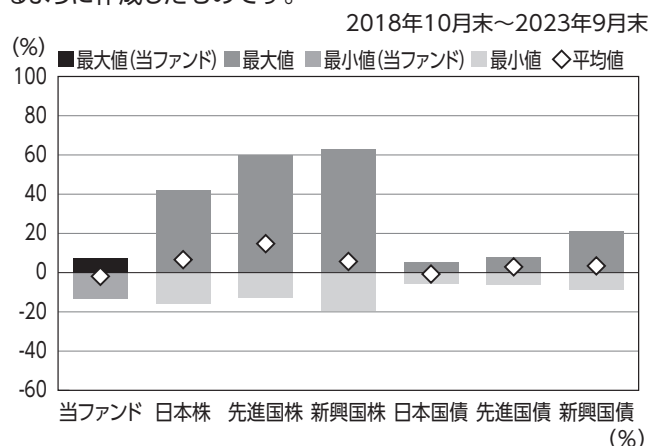


- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

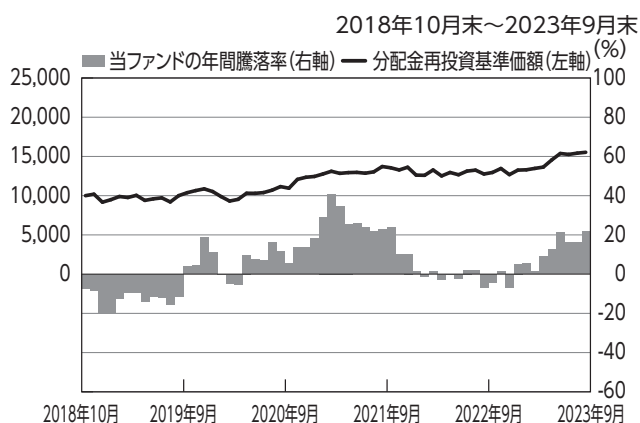


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	7.5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△13.1	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	△1.7	6.8	15.0	5.9	△0.6	3.0	3.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

FWリそな国内株式アクティブファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

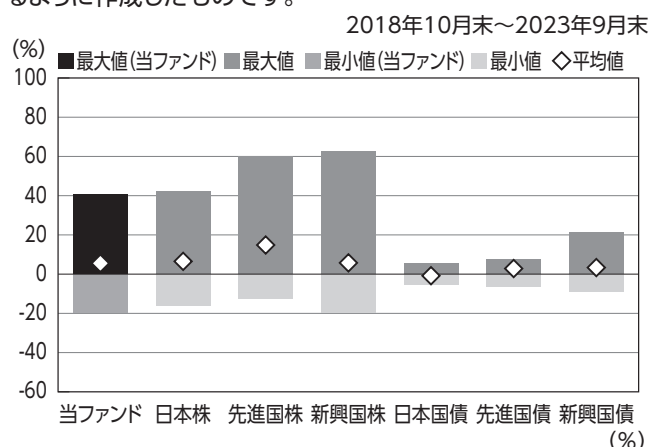


- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

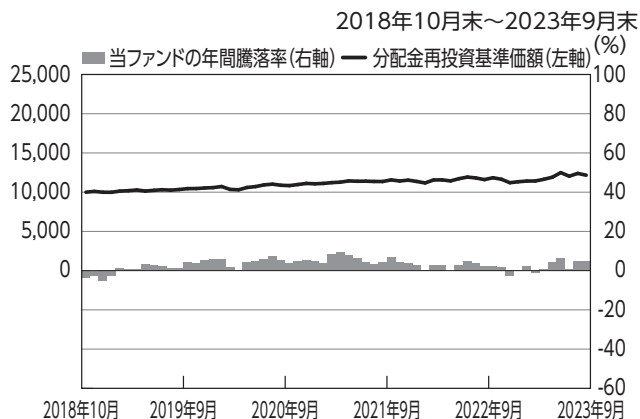


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△19.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	5.7	6.8	15.0	5.9	△0.6	3.0	3.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

FWリそな先進国債券アクティブファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

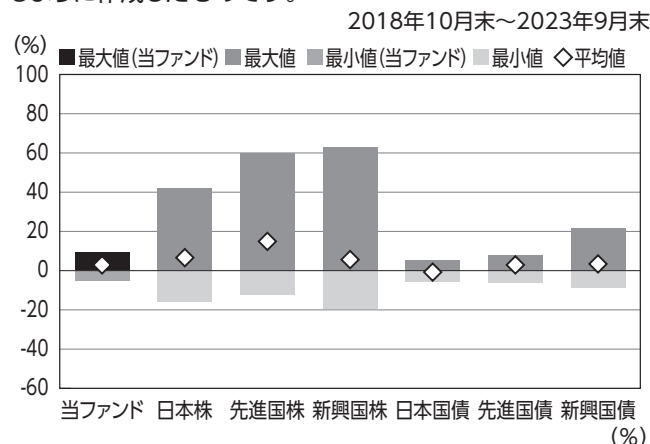


- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

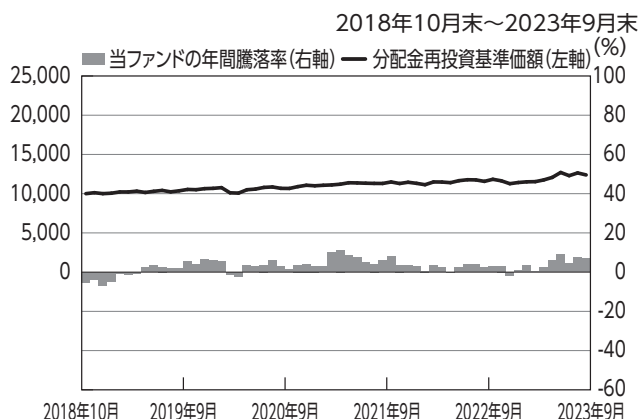


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△5.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	3.0	6.8	15.0	5.9	△0.6	3.0	3.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

FWリそな先進国+新興国債券アクティブファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

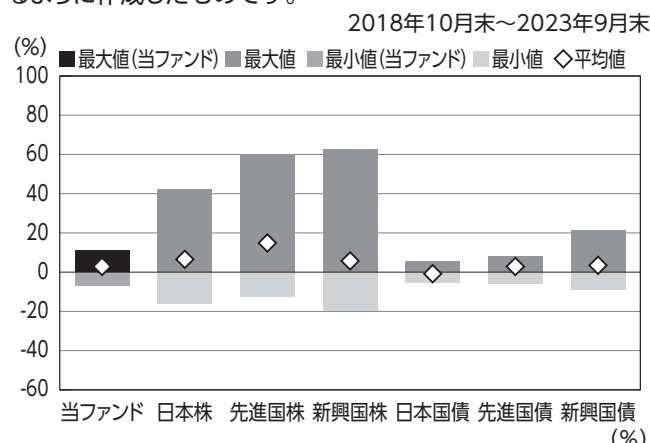


- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

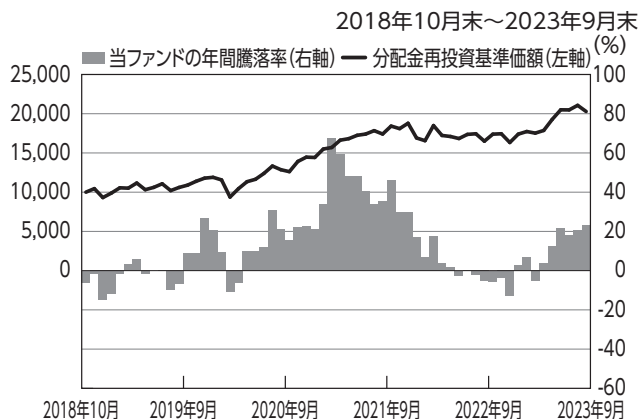


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△6.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	3.0	6.8	15.0	5.9	△0.6	3.0	3.5

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

FWリそな先進国株式アクティブファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

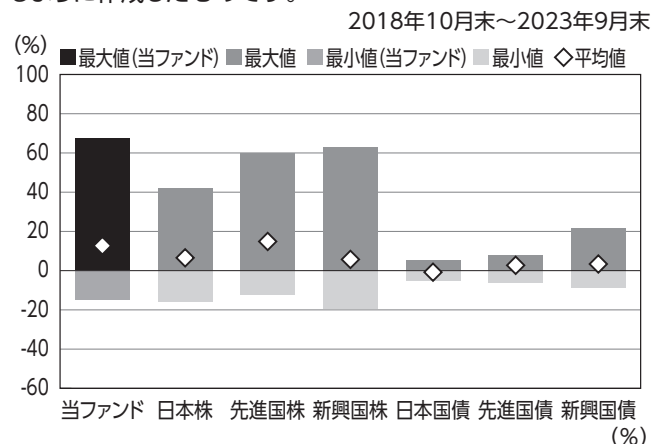


* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

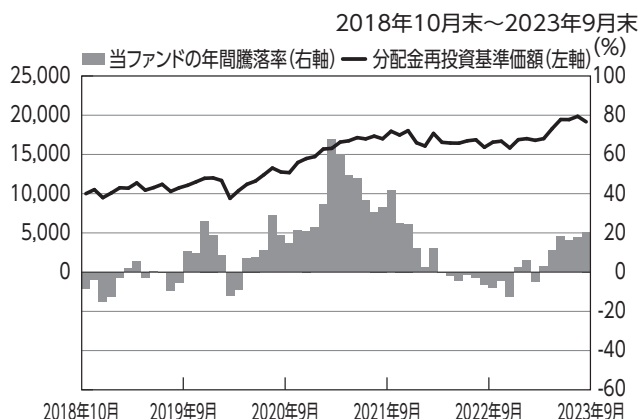


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△14.9	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	12.8	6.8	15.0	5.9	△0.6	3.0	3.5

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

FWリそな先進国+新興国株式アクティブファンド

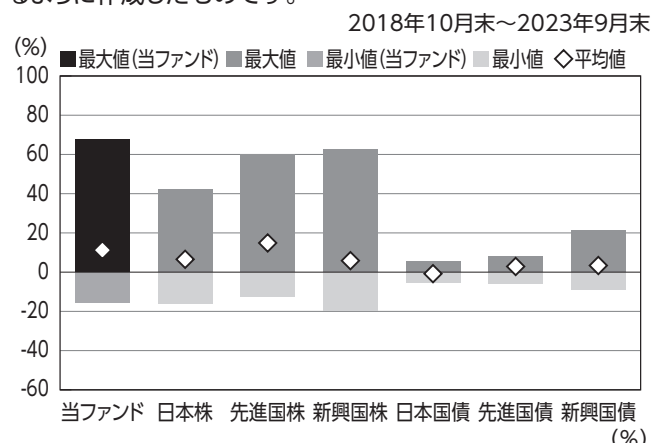
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



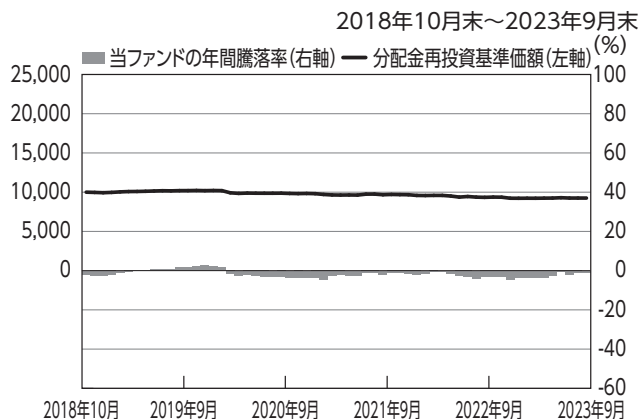
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.8	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△15.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	11.3	6.8	15.0	5.9	△0.6	3.0	3.5

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

FWリそな絶対収益アクティブファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

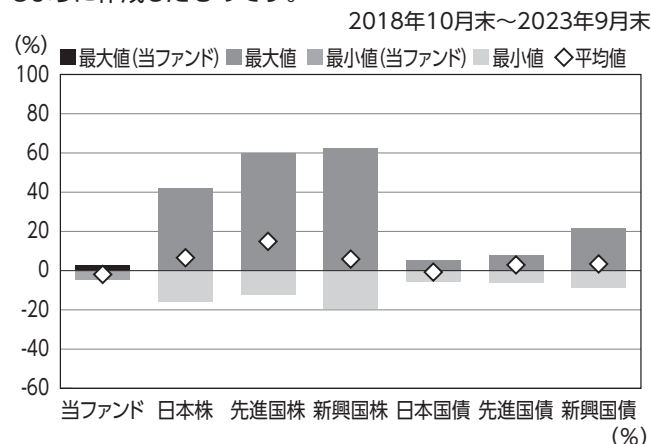


* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

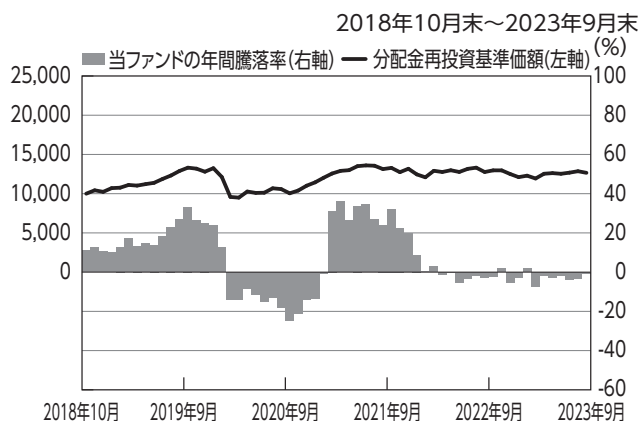


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	2.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△4.8	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	△1.8	6.8	15.0	5.9	△0.6	3.0	3.5

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

FWリそな国内リートインデックスオープン

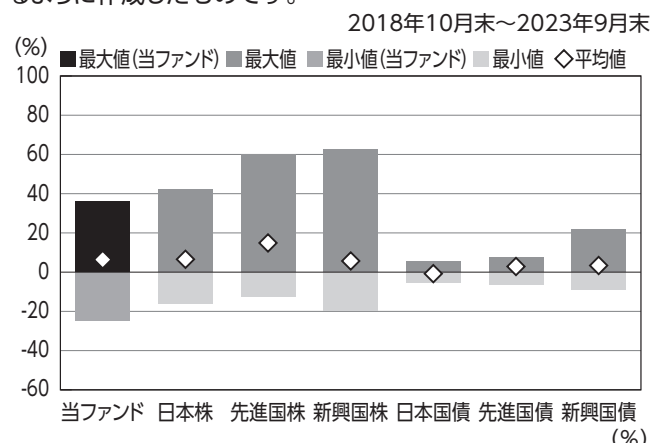
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



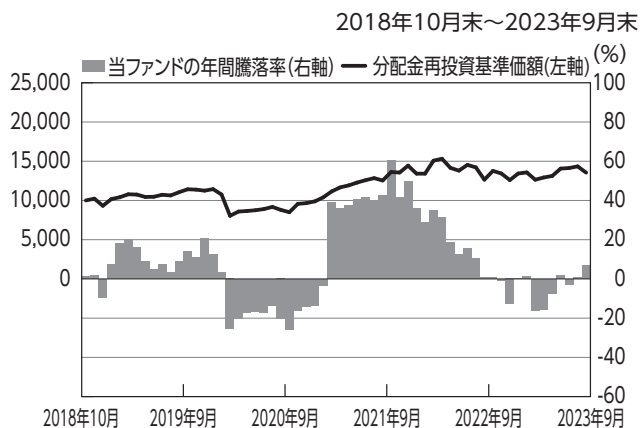
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△24.5	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	6.6	6.8	15.0	5.9	△0.6	3.0	3.5

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

FWリそな先進国リートインデックスオープン

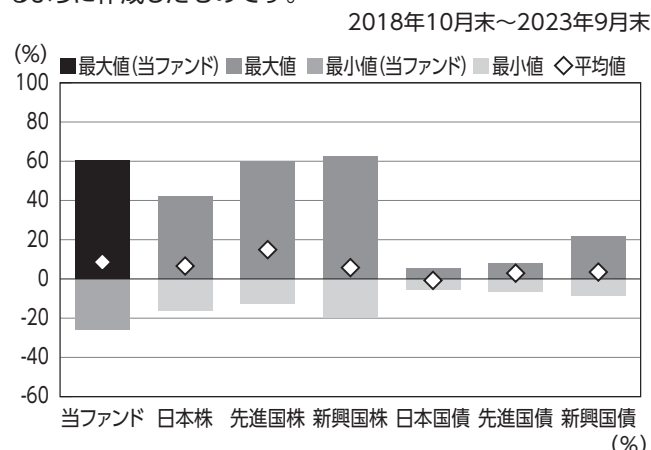
ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2018年10月末を10,000として指数化しております。
* 年間騰落率は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△25.6	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	8.7	6.8	15.0	5.9	△0.6	3.0	3.5

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX、配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX、配当込み)

東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

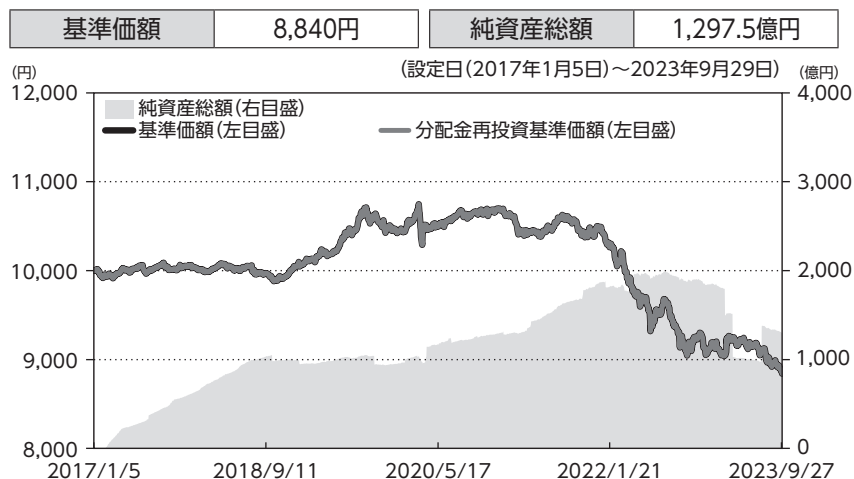
JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

FWりそな円建債券アクティブファンド

2023年9月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
2023年9月20日	0円
設定来累計	0円

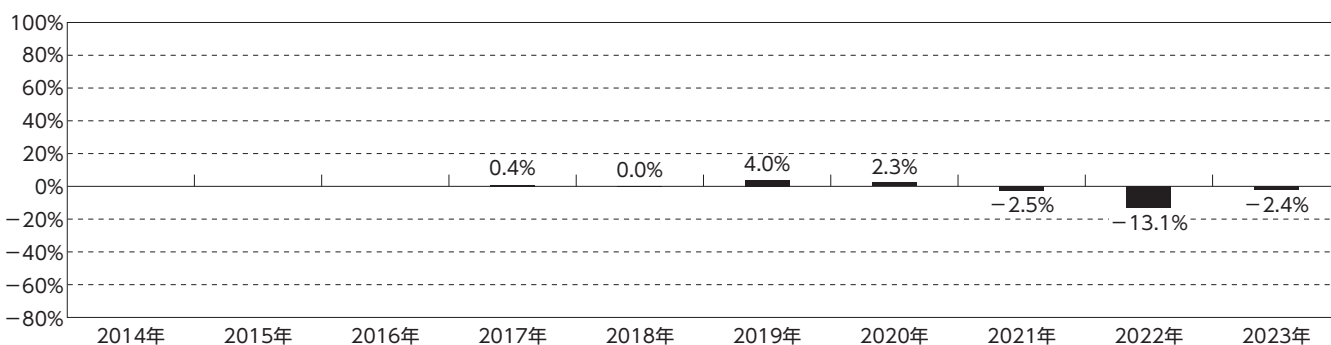
主要な資産の状況

■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	明治安田アセットマネジメント株式会社	18.7%
アムンディ円債アクティブ・ファンド (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社	11.8%
りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	4.1%
ネオ・ジャパン債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和アセットマネジメント株式会社	9.9%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和アセットマネジメント株式会社	17.2%
キャリー・エンハンスド・グローバル債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	20.3%
Oneヘッジ付外国債券アクティブファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)	アセットマネジメントOne株式会社	5.4%
グローバル債券アクティブオープン (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	SBI岡三アセットマネジメント株式会社	11.9%
RM国内債券マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.3%
RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	りそなアセットマネジメント株式会社	0.2%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



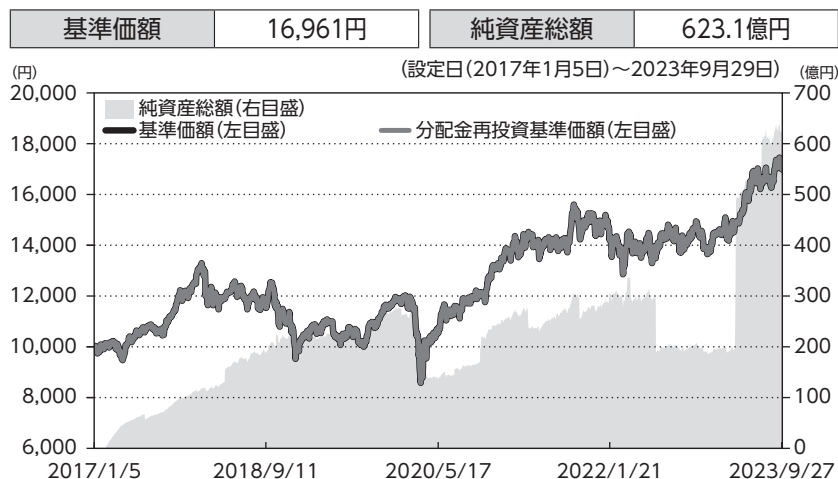
・ファンドにベンチマークはありません。
 ・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は9月末までの騰落率です。
 ・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWりそな国内株式アクティブファンド

2023年9月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
2023年9月20日	0円
設定来累計	0円

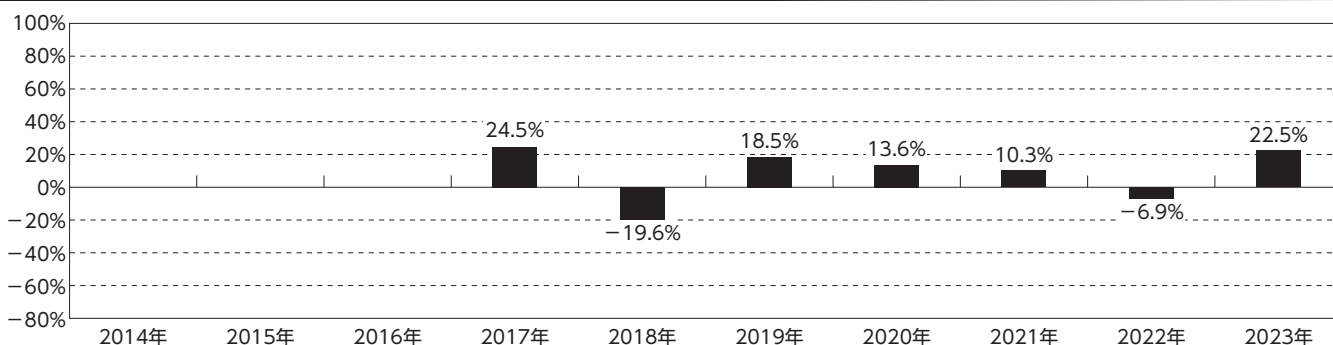
主要な資産の状況

■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
ダイワ・ジャパン・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和アセットマネジメント株式会社	28.5%
ダイワ・パリュール株・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用)	大和アセットマネジメント株式会社	10.3%
りそな日本株リサーチ戦略ファンド (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社	29.5%
りそな国内株式リサーチαファンド (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	23.9%
りそな国内株式グローバル企業ファンド (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	7.3%
RM国内株式マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.3%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



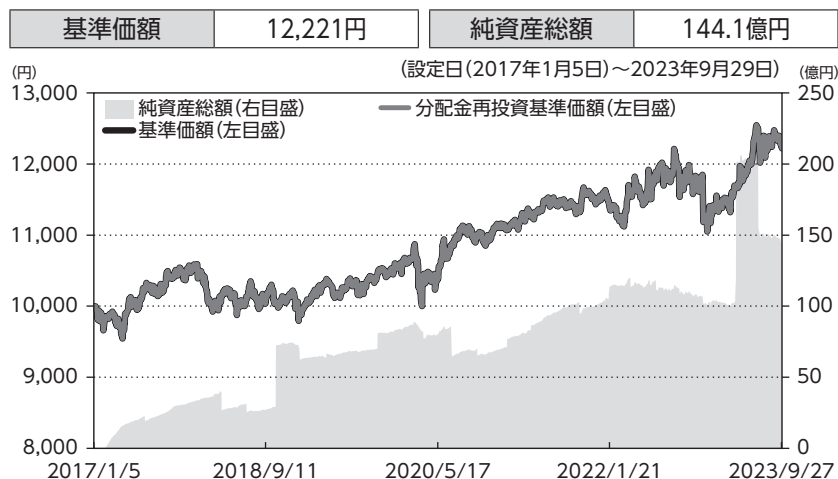
・ファンドにベンチマークはありません。
 ・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は9月末までの騰落率です。
 ・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWりそな先進国債券アクティブファンド

2023年9月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
2023年9月20日	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

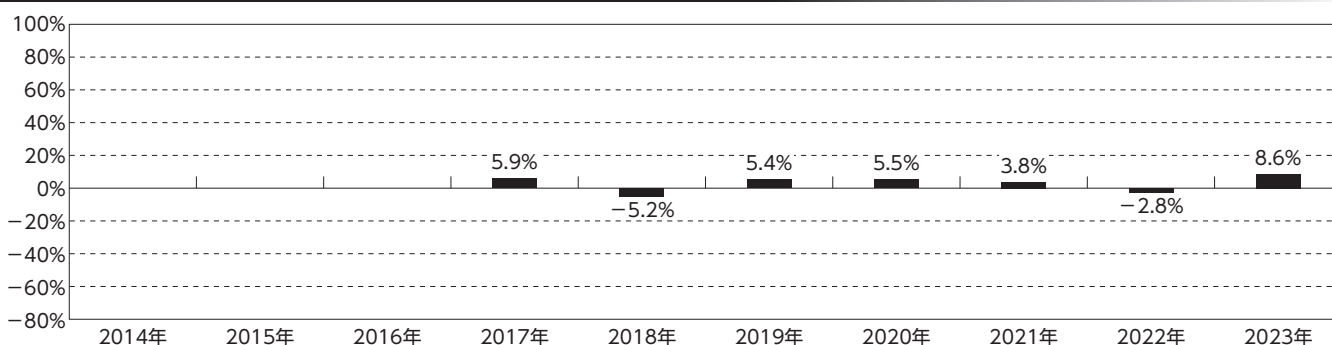
■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
三菱UFJ国際 海外債券オープン (適格機関投資家限定)	三菱UFJ国際投信株式会社*	19.1%
ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社	25.1%
グローバル債券コア・ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	19.5%
ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社	26.3%
Amundi Funds パイオニア・US・コーポレート・ボンド	アムンディ・アセットマネジメント・US・インク	9.7%
RM先進国債券マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.1%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

* 2023年10月1日付で商号を「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」に変更しております。

年間収益率の推移(暦年ベース)



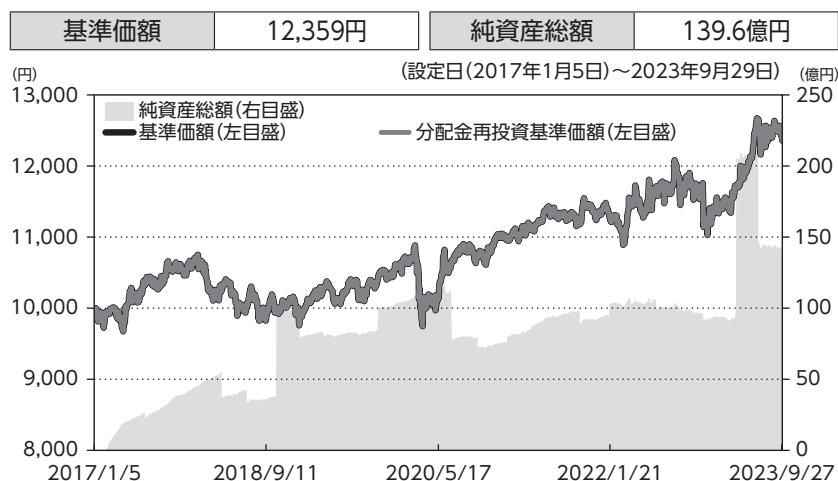
・ファンドにベンチマークはありません。
 ・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は9月末までの騰落率です。
 ・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド

2023年9月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
2023年9月20日	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

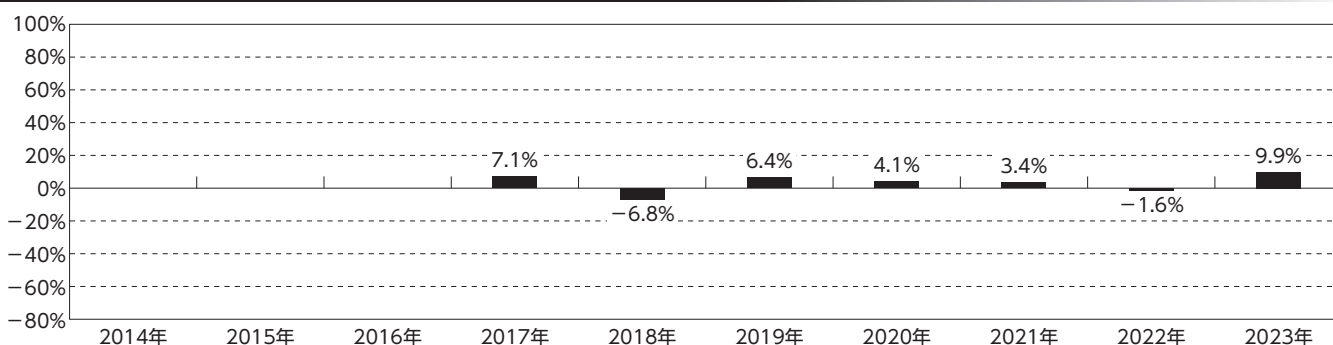
■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
三菱UFJ国際 海外債券オープン (適格機関投資家限定)	三菱UFJ国際投信株式会社*	15.1%
ノムラFOfs用・海外アクティブ債券ファンド (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社	20.0%
グローバル債券コア・ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	15.4%
フランディワイン外国債券ファンド(FOfs用) (適格機関投資家専用)	フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社	21.2%
Amundi Funds パイオニア・US・コーポレート・ボンド	アムンディ・アセットマネジメント・US・インク	8.1%
GIM FOfs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	5.4%
エマージング債券ファンド(為替戦略型)(FOfs用) (適格機関投資家専用)	SOMPOアセットマネジメント株式会社	14.1%
RM先進国債券マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.2%
RM新興国債券マザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.2%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

* 2023年10月1日付で商号を「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」に変更しております。

年間収益率の推移(暦年ベース)



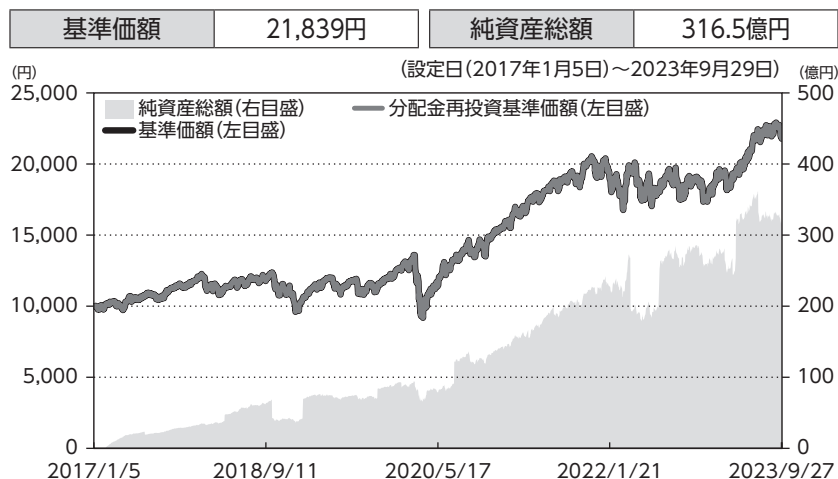
・ファンドにベンチマークはありません。
 ・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は9月末までの騰落率です。
 ・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWリそな先進国株式アクティブファンド

2023年9月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
2023年9月20日	0円
設定来累計	0円

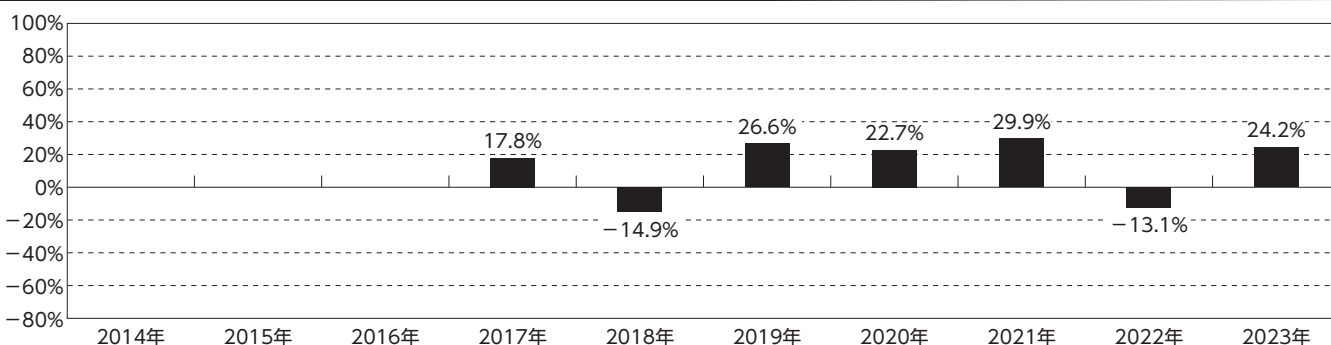
主要な資産の状況

■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
シュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	27.6%
インターナショナル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	19.9%
コクサイ計量株式ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	7.9%
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社	9.5%
フィデリティ・欧州株・ファンド (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社	14.8%
リそな先進国厳選株式ファンド (適格機関投資家専用)	リそなアセットマネジメント株式会社	19.3%
RM先進国株式マザーファンド	リそなアセットマネジメント株式会社	0.6%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドにベンチマークはありません。
 ・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は9月末までの騰落率です。
 ・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

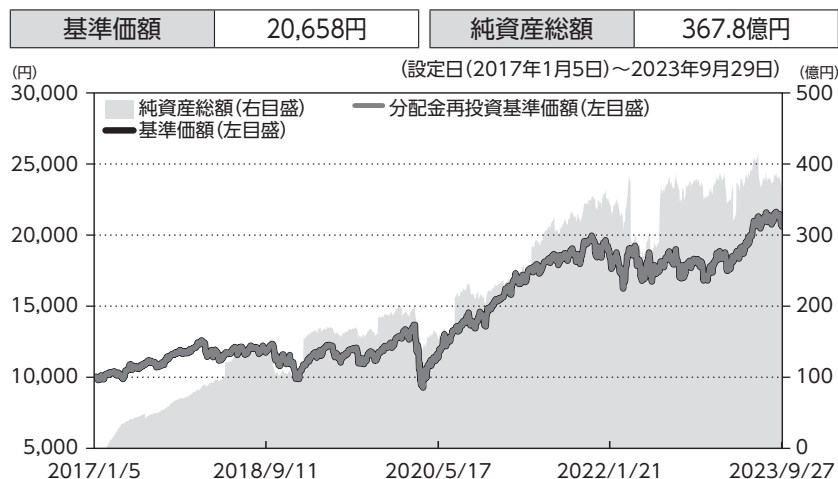
※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績

FWリそな先進国+新興国株式アクティブファンド

2023年9月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
2023年9月20日	0円
設定来累計	0円

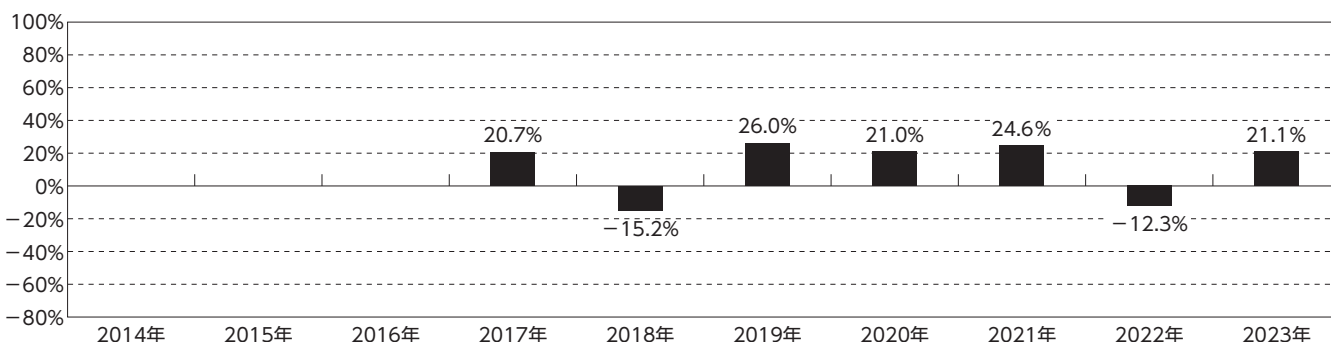
主要な資産の状況

■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
シュローダー先進国外国株式ファンド (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	21.6%
インターナショナル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	16.1%
コクサイ計量株式ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	6.4%
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7.8%
フィデリティ・欧州株・ファンド (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社	11.7%
リそな先進国厳選株式ファンド (適格機関投資家専用)	リそなアセットマネジメント株式会社	15.4%
アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド (適格機関投資家専用)	アライアンス・バーンスタイン株式会社	7.8%
シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	8.0%
UBS新興国株式厳選投資ファンド (適格機関投資家専用)	UBSアセット・マネジメント株式会社	3.9%
RM先進国株式マザーファンド	リそなアセットマネジメント株式会社	0.8%
RM新興国株式マザーファンド	リそなアセットマネジメント株式会社	0.3%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



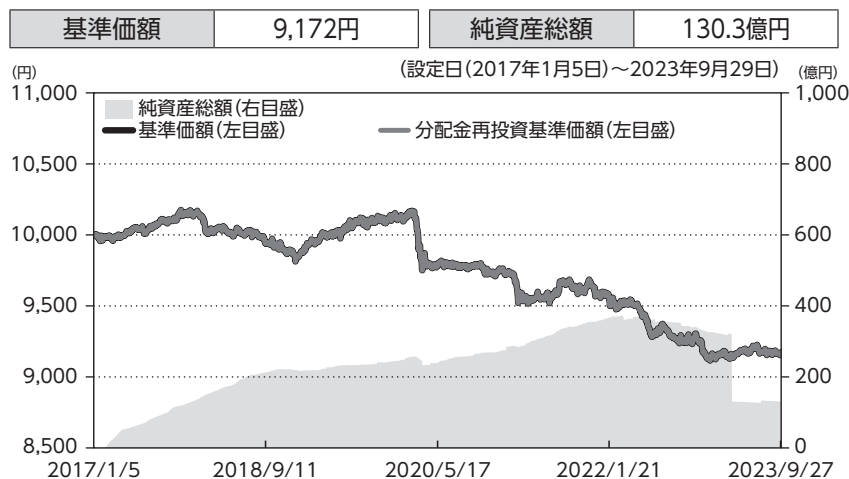
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は9月末までの騰落率です。
- ・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWりそな絶対収益アクティブファンド

2023年9月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
2023年9月20日	0円
設定来累計	0円

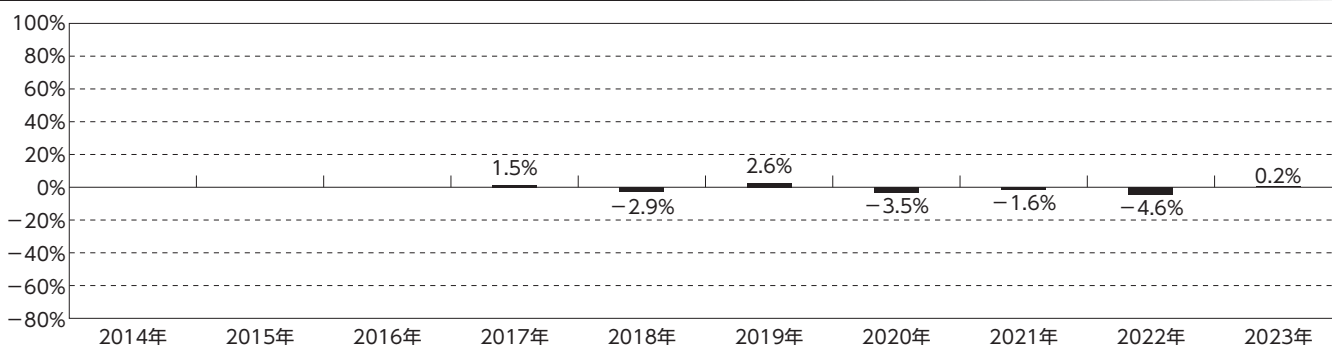
主要な資産の状況

■ 組入銘柄一覧

銘柄名	委託会社	組入比率
ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家専用)	ニッセイアセットマネジメント株式会社	25.0%
FOFs用GBCAファンドR (適格機関投資家専用)	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	37.8%
世界株式トレンドフォローLS戦略 (FOFs用/適格機関投資家専用)	大和アセットマネジメント株式会社	9.7%
りそなDAAマルチアセットファンド (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	9.8%
りそな国内株式マーケットニュートラル(FoFs用) (適格機関投資家専用)	りそなアセットマネジメント株式会社	17.4%
RMマネーマザーファンド	りそなアセットマネジメント株式会社	0.0%

※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率であり、現金等の保有を含んでいない関係および四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



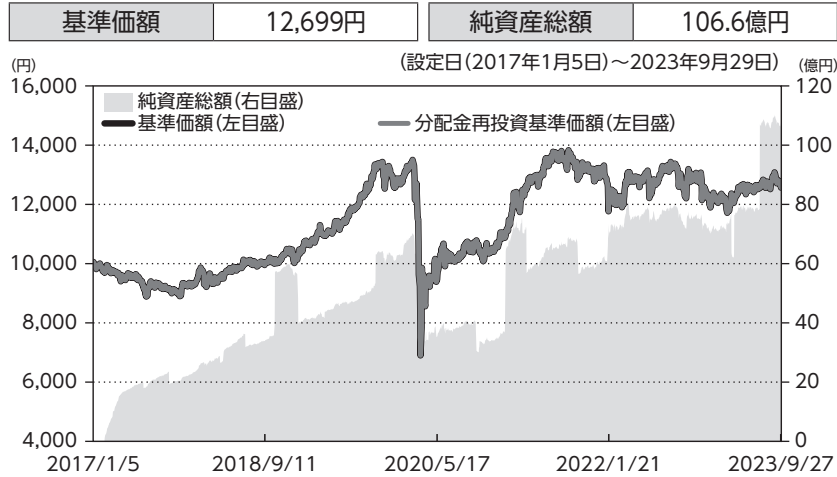
・ファンドにベンチマークはありません。
 ・2017年1月5日が設定日のため、2016年以前の実績はありません。2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は9月末までの騰落率です。
 ・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWリそな国内リートインデックスオープン

2023年9月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
2023年9月20日	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

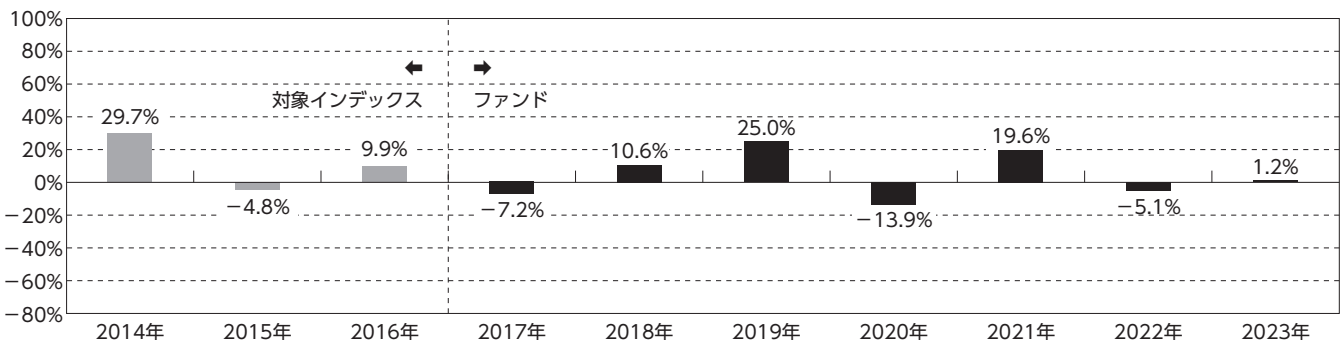
資産	組入比率
不動産投資信託証券	98.3%
先物	1.7%
現金等	-0.0%
合計	100.0%

■組入上位銘柄

	銘柄名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	6.6%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.6%
3	野村不動産マスターファンド投資法人	5.0%
4	日本プロロジスリート投資法人	4.5%
5	日本都市ファンド投資法人	4.3%
6	GLP投資法人	4.2%
7	大和ハウスリート投資法人	3.7%
8	オリックス不動産投資法人	3.3%
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.2%
10	アドバンス・レジデンス投資法人	3.1%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



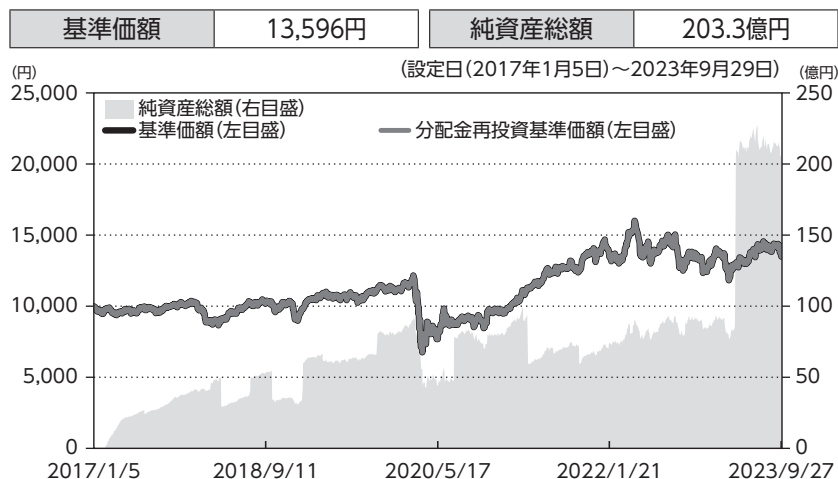
・2014年から2016年までは、対象インデックス(東証REIT指数(配当込み))の年間騰落率です。
 ・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
 ・2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は9月末までの騰落率です。
 ・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

FWリそな先進国リートインデックスオープン

2023年9月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2019年9月20日	0円
2020年9月23日	0円
2021年9月21日	0円
2022年9月20日	0円
2023年9月20日	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ ポートフォリオの状況

資産	組入比率
不動産投資信託証券	99.3%
先物	-
現金等	0.7%
合計	100.0%

■ 国・地域別配分

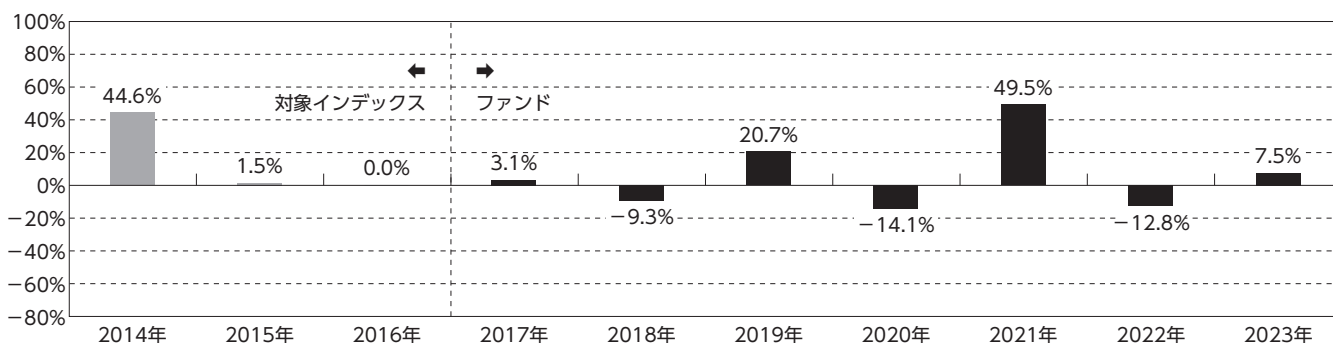
国・地域	組入比率
アメリカ	77.8%
オーストラリア	6.6%
イギリス	4.4%
シンガポール	3.5%
フランス	1.7%
その他	6.0%
合計	100.0%

■ 組入上位銘柄

	銘柄名	国・地域	組入比率
1	PROLOGIS INC	アメリカ	8.7%
2	EQUINIX INC	アメリカ	5.7%
3	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.5%
4	WELLTOWER INC	アメリカ	3.5%
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	3.0%
6	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	3.0%
7	REALTY INCOME CORP	アメリカ	3.0%
8	VICI PROPERTIES INC	アメリカ	2.5%
9	EXTRA SPACE STORAGE INC	アメリカ	2.1%
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.0%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※国・地域は発行国もしくは投資国を表示しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・2014年から2016年までは、対象インデックス(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース))の年間騰落率です。
・対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
・2017年は1月5日から12月末までの騰落率です。2023年は9月末までの騰落率です。
・年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位		販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	円建債券アクティブ	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)
	国内株アクティブ	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
	先進国債券アクティブ	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)
	先進国 +新興国債券アクティブ	
	先進国株アクティブ	
	先進国 +新興国株アクティブ	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)
	絶対収益アクティブ	
	国内リートインデックス オープン	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
	先進国リートインデックス オープン	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入の申込者の制限	原則として、株式会社りそな銀行と投資一任契約を締結した取得申込者に限るものとします。	
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。	
換金単位		販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	円建債券アクティブ	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)
	国内株アクティブ	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
	先進国債券アクティブ	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)
	先進国 +新興国債券アクティブ	
	先進国株アクティブ	
	先進国 +新興国株アクティブ	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額(1万口当たり)
	絶対収益アクティブ	
	国内リートインデックス オープン	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
	先進国リートインデックス オープン	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)

手続・手数料等

換金代金	円建債券アクティブ	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
	国内株アクティブ	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
	先進国債券アクティブ	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
	先進国 +新興国債券アクティブ	
	先進国株アクティブ	
	先進国 +新興国株アクティブ	
	絶対収益アクティブ	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
	国内リートインデックス オープン	
先進国リートインデックス オープン		
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。	
購入の申込期間	2023年12月21日から2024年6月20日まで (申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されま す。)	
購入・換金申込受付不可日	円建債券アクティブ	以下の日は、購入・換金のお申込みを受付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行およびロンドン証券取引所の休業日
	先進国債券アクティブ	
	先進国 +新興国債券アクティブ	
	先進国株アクティブ	以下の日は、購入・換金のお申込みを受付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所、 香港の銀行および香港証券取引所の休業日
	先進国 +新興国株アクティブ	
	絶対収益アクティブ	
	先進国リートインデックス オープン	
先進国リートインデックス オープン	以下の日は、購入・換金のお申込みを受付けません。 ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行、ロンドン証券取引所、 シドニーの銀行およびオーストラリア証券取引所の休業日	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。	
購入・換金申込受付の中止 および取消	金融商品取引所等における取引停止、外国為替取引の停止(「国内株アクティブ」および「国内リートインデックスオープン」を除きます。)、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。	
信託期間	無期限(2017年1月5日 自己設定)	
繰上償還	各ファンドにおいて、次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 ● 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき。 ● 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。 ● やむを得ない事情が発生したとき。	

手続・手数料等

決算日	年1回決算 9月20日(休業日の場合は翌営業日)	
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※各ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。	
信託金の限度額	円建債券アクティブ	5,000億円
	国内株アクティブ	2,000億円
	先進国債券アクティブ	
	先進国 +新興国債券アクティブ	各3,000億円
	先進国株アクティブ	
	先進国 +新興国株アクティブ	各2,000億円
	絶対収益アクティブ	3,000億円
	国内リートインデックス オープン	
	先進国リートインデックス オープン	各1,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、ホームページ(https://www.resona-am.co.jp/)に掲載します。	
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。	
課税関係	ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。配当控除・益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となる場合があります。	

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

〈ファンドの費用〉

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	ありません。			
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用(信託報酬)	FWリそな円建債券アクティブファンド ①	<p>ファンドの純資産総額に対して、年率0.3575%(税抜0.325%)を乗じて得た額とします。</p> <p>信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">信託報酬=日々の純資産総額×信託報酬率</p>		
	運用管理費用の配分	支払先	配分(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.270%	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
		販売会社	年率0.030%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券 ②	指定投資信託証券における運用管理費用等です。			
実質的に負担する運用管理費用の概算値 ①+②	<p>年率0.3575%～0.4300%程度(税抜0%～0.4300%程度)</p>			
運用管理費用(信託報酬)	FWリそな国内株式アクティブファンド ①	<p>ファンドの純資産総額に対して、年率0.3575%(税抜0.325%)を乗じて得た額とします。</p> <p>信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">信託報酬=日々の純資産総額×信託報酬率</p>		
	運用管理費用の配分	支払先	配分(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.270%	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
		販売会社	年率0.030%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券 ②	指定投資信託証券における運用管理費用等です。			
実質的に負担する運用管理費用の概算値 ①+②	<p>年率0.3575%～0.7150%程度(税抜0%～0.6500%程度)</p>			
運用管理費用(信託報酬)	FWリそな先進国債券アクティブファンド ①	<p>ファンドの純資産総額に対して、年率0.3575%(税抜0.325%)を乗じて得た額とします。</p> <p>信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">信託報酬=日々の純資産総額×信託報酬率</p>		
	運用管理費用の配分	支払先	配分(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.270%	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
		販売会社	年率0.030%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券 ②	指定投資信託証券における運用管理費用等です。			
実質的に負担する運用管理費用の概算値 ①+②	<p>年率0.3575%～0.5610%程度(税抜0%～0.5500%程度)</p>			
運用管理費用(信託報酬)	FWリそな先進国債券アクティブファンド ①	<p>ファンドの純資産総額に対して、年率0.3575%(税抜0.325%)を乗じて得た額とします。</p> <p>信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">信託報酬=日々の純資産総額×信託報酬率</p>		
	運用管理費用の配分	支払先	配分(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.270%	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
		販売会社	年率0.030%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券 ②	指定投資信託証券における運用管理費用等です。			
実質的に負担する運用管理費用の概算値 ①+②	<p>年率0.3575%～0.9185%程度(税抜0.3250%～0.8750%程度)</p> <p>※この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。</p>			

手続・手数料等

運用管理費用(信託報酬)	FWリそな先進国+新興国債券アクティブファンド ①	ファンドの純資産総額に対して、年率0.3575%(税抜0.325%)を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。 $\text{信託報酬} = \text{日々の純資産総額} \times \text{信託報酬率}$		
	運用管理費用の配分	支払先	配分(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.270%	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
		販売会社	年率0.030%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券 ②	指定投資信託証券における運用管理費用等です。			
実質的に負担する運用管理費用の概算値 ①+②	年率0.3575%~1.1715%程度(税抜0.3250%~1.0650%程度) ※この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。			
運用管理費用(信託報酬)	FWリそな先進国株式アクティブファンド ①	ファンドの純資産総額に対して、年率0.3575%(税抜0.325%)を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。 $\text{信託報酬} = \text{日々の純資産総額} \times \text{信託報酬率}$		
	運用管理費用の配分	支払先	配分(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.270%	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
		販売会社	年率0.030%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券 ②	指定投資信託証券における運用管理費用等です。			
実質的に負担する運用管理費用の概算値 ①+②	年率0.3575%~1.3200%程度(税抜0.3250%~1.2000%程度) ※この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。			
運用管理費用(信託報酬)	FWリそな先進国+新興国株式アクティブファンド ①	ファンドの純資産総額に対して、年率0.3575%(税抜0.325%)を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。 $\text{信託報酬} = \text{日々の純資産総額} \times \text{信託報酬率}$		
	運用管理費用の配分	支払先	配分(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.270%	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
		販売会社	年率0.030%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券 ②	指定投資信託証券における運用管理費用等です。			
実質的に負担する運用管理費用の概算値 ①+②	年率0.3575%~1.4135%程度(税抜0.3250%~1.2850%程度) ※この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。			

手続・手数料等

運用管理費用(信託報酬)	FWリソな絶対収益 アクティブファンド ①	ファンドの純資産総額に対して、年率0.3575%(税抜0.325%)を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期 末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。 $\text{信託報酬} = \text{日々の純資産総額} \times \text{信託報酬率}$		
	運用管理費用の配分	支払先	配分(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.270%	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
		販売会社	年率0.030%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購 入後の情報提供等の対価
受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価		
投資対象とする 投資信託証券 ②	指定投資信託証券における運用管理費用等です。 年率0%~0.4950%程度(税抜0%~0.4500%程度)			
実質的に負担する 運用管理費用の 概算値 ①+②	年率0.3575%~0.8525%程度(税抜0.3250%~0.7750%程度) ※この値は目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。			
運用管理費用(信託報酬)	FWリソな国内リート インデックスオープン	ファンドの純資産総額に対して、 年率0.330%(税抜0.300%) を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期 末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。 $\text{信託報酬} = \text{日々の純資産総額} \times \text{信託報酬率}$		
	運用管理費用の配分	支払先	配分(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.240%	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
		販売会社	年率0.030%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購 入後の情報提供等の対価
受託会社	年率0.030%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価		
運用管理費用(信託報酬)	FWリソな先進国リート インデックスオープン	ファンドの純資産総額に対して、 年率0.440%(税抜0.400%) を乗じて得た額とします。 信託期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期 末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。 $\text{信託報酬} = \text{日々の純資産総額} \times \text{信託報酬率}$		
	運用管理費用の配分	支払先	配分(税抜)	主な役務
		委託会社	年率0.340%	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
		販売会社	年率0.030%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購 入後の情報提供等の対価
受託会社	年率0.030%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価		

※運用管理費用の配分には、別途消費税等相当額がかかります。

※委託会社が受取る運用管理費用には、投資顧問会社(株式会社大和ファンド・コンサルティング)に対する報酬が含まれております。([国内リートインデックスオープン]および[先進国リートインデックスオープン]を除きます。)

その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・監査法人に支払うファンドの監査費用は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 ・有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は、証券会社等に都度支払われます。 ・外貨建資産の保管等に要する費用は、海外の保管機関に都度支払われます。 ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等は都度支払われます。 上記、その他の費用・手数料にかかる消費税等相当額も含まれます。 これらその他の費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことはできません。
------------	--

※上場投資信託証券、上場不動産投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

手続・手数料等

〈税金〉

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※法人の場合は上記とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記税率は2023年9月末現在のものです。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

〔参考情報〕ファンドの経費率

	経費率 (①+②)	① 運用管理費用 の比率	② その他費用 の比率	当ファンドに 関する その他費用	投資先ファンド における 運用管理費用
円建債券アクティブ	0.67%	0.36%	0.31%	0.01%	0.30%
国内株アクティブ	1.00%	0.36%	0.64%	0.01%	0.63%
先進国債券アクティブ	0.86%	0.36%	0.50%	0.01%	0.49%
先進国+新興国債券アクティブ	0.92%	0.36%	0.56%	0.01%	0.55%
先進国株式アクティブ	1.17%	0.36%	0.81%	0.01%	0.80%
先進国+新興国株アクティブ	1.21%	0.36%	0.85%	0.01%	0.84%
絶対収益アクティブ	0.84%	0.36%	0.48%	0.01%	0.47%
国内リートインデックスオープン	0.33%	0.32%	0.01%	0.01%	—
先進国リートインデックスオープン	0.50%	0.43%	0.07%	0.07%	—

※対象期間は2022年9月21日～2023年9月20日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口あたり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※当ファンドに関するその他費用とは監査費用や有価証券の保管費用等ですが、ファンドにより異なります。

※当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

追加的記載事項

指定投資信託証券の概要

※以下に記載されている各ファンドの内容等については、2023年9月末現在で委託会社が知りうる情報などを基に作成したものです。今後、記載の内容や指定投資信託証券が変更されることがあります。

『FWりそな円建債券アクティブファンド』

<1. 明治安田日本債券アクティブ・ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内の債券
委託会社	明治安田アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<2. アムンディ円債アクティブ・ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内の債券
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<3. りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内の債券
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社SMBC信託銀行

<4. ネオ・ジャパン債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内の債券
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<5. RM国内債券マザーファンド>

実質的な主要投資対象・地域	国内の債券
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<6. ネオ・ヘッジ付債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の公社債
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<7. キャリーエンハンスト・グローバル債券ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を含む)の公社債
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<8. Oneヘッジ付外国債券アクティブファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の公社債
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

追加的記載事項

<9. グローバル債券アクティブオープン(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を含む)の公社債
委託会社	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<10. RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の公社債
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

『FWりそな国内株式アクティブファンド』

<1. ダイワ・ジャパン・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内の株式
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<2. ダイワ・バリュー株・オープン(FOFs用)(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内の株式
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<3. りそな日本株リサーチ戦略ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内の株式
委託会社	アムンディ・ジャパン株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

<4. りそな国内株式リサーチαファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内の株式
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<5. りそな国内株式グローバル企業ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内の株式
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<6. RM国内株式マザーファンド>

実質的な主要投資対象・地域	国内の株式
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

追加的記載事項

『FWりそな先進国債券アクティブファンド』

<1. 三菱UFJ国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の公社債
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

※2023年10月1日付で上記委託会社は商号を「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」に変更しております。

<2. ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の公社債
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

<3. グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の公社債
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

<4. ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の公社債
委託会社	フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

<5. Amundi Funds パイオニア・US・コーポレート・ボンド>

実質的な主要投資対象・地域	主として米国企業の発行する社債
投資運用会社	アムンディ・アセットマネジメント・US・インク
管理会社	アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー

<6. RM先進国債券マザーファンド>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の公社債
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

『FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド』

<1. 三菱UFJ国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の公社債
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

※2023年10月1日付で上記委託会社は商号を「三菱UFJアセットマネジメント株式会社」に変更しております。

<2. ノムラFOFs用・海外アクティブ債券ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の公社債
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

追加的記載事項

<3. グローバル債券コア・ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の公社債
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

<4. ブランディワイン外国債券ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の公社債
委託会社	フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

<5. Amundi Funds パイオニア・US・コーポレート・ボンド>

実質的な主要投資対象・地域	主として米国企業の発行する社債
投資運用会社	アムンディ・アセットマネジメント・US・インク
管理会社	アムンディ・ルクセンブルグ・エス・エー

<6. RM先進国債券マザーファンド>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の公社債
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<7. GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	現地通貨建ての新興国の公社債
委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<8. エマージング債券ファンド(為替戦略型)(FoFs用)(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	現地通貨建ての新興国の公社債
委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

<9. RM新興国債券マザーファンド>

実質的な主要投資対象・地域	現地通貨建ての新興国の公社債
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

『FWりそな先進国株式アクティブファンド』

<1. シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の株式
委託会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<2. インターナショナル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の株式
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

追加的記載事項

<3. コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の株式
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<4. アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	米国の株式
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<5. フィデリティ・欧州株・ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	欧州の株式
委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

<6. リそな先進国厳選株式ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の株式
委託会社	リそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<7. ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略(FOFs用)(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の株式
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<8. RM先進国株式マザーファンド>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の株式
委託会社	リそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

『FWリそな先進国+新興国株式アクティブファンド』

<1. シュローダー先進国外国株式ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の株式
委託会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<2. インターナショナル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の株式
委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<3. コクサイ計量株式ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の株式
委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

追加的記載事項

<4. アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	米国の株式
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<5. フィデリティ・欧州株・ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	欧州の株式
委託会社	フィデリティ投信株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

<6. リそな先進国厳選株式ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の株式
委託会社	リそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<7. ダイワ/ニューメリック 外国株式戦略(FOFs用)(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の株式
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<8. RM先進国株式マザーファンド>

実質的な主要投資対象・地域	世界主要国(日本を除く)の株式
委託会社	リそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<9. アライアンス・バーンスタイン・エマージング成長株ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	新興国の株式
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

<10. シュローダー・グローバル・エマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	新興国の株式
委託会社	シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

<11. UBS 新興国株式厳選投資ファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	新興国の株式
委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

<12. ロベコ・QIエマージング・マーケッツ・アクティブ・エクイティ>

実質的な主要投資対象・地域	新興国の株式
投資運用会社	ロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビーヴィ
管理会社	J.Pモルガン・エスイー・ルクセンブルグ・ブランチ

追加的記載事項

<13. RM新興国株式マザーファンド>

実質的な主要投資対象・地域	新興国の株式
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

『FWりそな絶対収益アクティブファンド』

<1. ニッセイ・リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内外の公社債および株式等
委託会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

<2. FOFs用GBCAファンドR(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内の短期公社債、国内外の債券先物取引および主要通貨の為替予約取引
委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

<3. 世界株式トレンドフォローLS戦略(FOFs用/適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内外の株価指数先物取引等
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

<4. りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内外の公社債、株式およびリート等
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<5. りそな国内株式マーケットニュートラル(FoFs用)(適格機関投資家専用)>

実質的な主要投資対象・地域	国内の株式および株価指数先物取引等
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<6. RMマネーマザーファンド>

実質的な主要投資対象・地域	国内の公社債等
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

<メ モ>

(本ページは目論見書の内容ではありません。)

<メ モ>

(本ページは目論見書の内容ではありません。)

